

2025年2月28日

各位

三井住友信託銀行株式会社

当社ポジティブ・インパクト評価を活用した当社以外の金融機関による
ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)
(三菱重工株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)が、三菱重工株式会社(取締役社長:泉澤 清次、以下「三菱重工」)に対し実施した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)に基づき、今般「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を三菱重工が明治安田生命保険相互会社(執行役社長:永島 英器)との間で、締結いたしました。なお、本評価は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則しています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、企業が当社以外の金融機関からファイナンスを受ける際にも、当該ファイナンスをポジティブ・インパクト・ファイナンスとして参照できる「ポジティブ・インパクト評価のフレームワーク(以下「本フレームワーク」)の仕組みを採用しております。

なお、本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、ポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、本フレームワークは、2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例として選定(※4)されています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<三菱重工について>

三菱重工グループは、地球規模の課題である気候変動への対策が求められている中、社会課題の解決に貢献し中長期的に成長を続けていくために優先的に取り組むべきテーマとして、2020年に「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」「AI・デジタル化による社会の変革」を含む5つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。これらを中期事業計画に反映しており、エネルギー供給側での脱炭素化、エネルギー需要側での脱炭素化・省人化・無人化の実現を成長領域と定め、事業化に向けた取組みを進めています。エネルギーを「つくる」「つかう」の両面から事業を通じて脱炭素化を推進することで、2040年にはCO₂排出量Net Zeroを実現し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していくことを表明しています。

<本評価の概要>

当社は、三菱重工が SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しています。

テーマ	本テーマが創出するインパクト	目標と指標 (KPI)	SDGs
脱炭素社会実現への貢献	GHG 排出量の削減	<p>(a) CO₂排出削減 目標 事業活動における CO₂ 総排出量 (Scope1、2) を 2030 年までに 50%削減 (2014 年比)、2040 年に Net Zero 達成 指標 (KPI) 事業活動における CO₂ 総排出量 (Scope1、2) の削減割合 (対象範囲:三菱重工グループ (国内・海外))</p> <p>(b) バリューチェーン全体を通じた CO₂ 排出削減 目標 バリューチェーン全体の排出量 (Scope3+CCUS による削減貢献) を 2030 年までに 50%削減 (2019 年比)、2040 年に Net Zero 達成 指標 (KPI) バリューチェーン全体の排出量 (Scope3+CCUS による削減貢献) 削減割合 (対象範囲:三菱重工グループ (国内・海外))</p>	  
無人化・省人化への貢献	無人化・省人化	<p>(a) 製品・事業/インフラの無人化・省人化 目標 製品・事業/インフラの遠隔/自動運転、遠隔/自動検査・点検に向けた技術開発、実用化の推進 指標 (KPI) 製品・事業/インフラの遠隔/自動運転、遠隔/自動検査・点検に向けた技術開発、実用化の取り組み状況</p>	  
ダイバーシティの推進	多様な人材による新たな価値創出	<p>(a) 多様な人材による新たな価値創出 目標 ア. 2030 年までに役員に占める女性比率を 30% 以上にする (同社単体) イ. 2030 年までに管理職に占める女性比率 (国内・海外) を 2 倍 (2021 年度比) にする (三菱重工グループ) 指標 (KPI) ア. 役員に占める女性比率 (同社単体) イ. 管理職に占める女性比率の増加割合 (三菱重工グループ (国内・海外))</p>	  

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則および資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの
準拠性ならびに活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 2022 年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例選定

詳細は 2022 年 11 月 17 日付環境省「令和 4 年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例の選定について【三井住友信託株式会社】」をご参照ください。

https://www.env.go.jp/press/press_00738.html

以 上